【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年６月13日
【四半期会計期間】	第48期第１四半期(自　平成26年２月１日　至　平成26年４月30日)
【会社名】	太洋基礎工業株式会社
【英訳名】	Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　伊　藤　孝　芳
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区柳森町107番地
【電話番号】	(052)362-6351
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　　加　藤　行　正
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区柳森町107番地
【電話番号】	(052)362-6351
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長　　加　藤　行　正
【縦覧に供する場所】	太洋基礎工業株式会社　東京支店 (東京都品川区南大井３丁目６番18号) 太洋基礎工業株式会社　大阪支店 (大阪府高槻市五領町20番８号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第１四半期累計期間	第48期 第１四半期累計期間	第47期
会計期間		自 平成25年２月１日 至 平成25年４月30日	自 平成26年２月１日 至 平成26年４月30日	自 平成25年２月１日 至 平成26年１月31日
売上高	(千円)	2,566,600	2,243,166	10,881,347
経常利益	(千円)	268,298	53,117	1,047,646
四半期(当期)純利益	(千円)	153,850	27,741	572,024
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	―	―	―
資本金	(千円)	456,300	456,300	456,300
発行済株式総数	(株)	4,098,000	4,098,000	4,098,000
純資産額	(千円)	4,964,177	5,250,139	5,492,486
総資産額	(千円)	7,331,387	7,902,499	8,421,126
１株当たり四半期(当期)純利益 金額	(円)	42.44	7.62	157.00
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
１株当たり配当額	(円)	―	―	15.00
自己資本比率	(%)	67.7	66.4	65.2

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
３ 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法の対象となる重要な関連会社がないため記載しておりません。
４ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
５ 平成26年１月期の１株当たり配当金15円には、創業55周年記念配当２円50銭を含んでおります。

２ 【事業の内容】

当第１四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の非連結子会社でありました明和地研株式会社は、平成26年１月付で解散の決議を行い、４月で清算しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、政府ならびに日銀による積極的な財政政策・金融緩和等の効果が円高是正や株式市場活性化となって顕れ、景気は引続き回復傾向にあります。

建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックの開催やリニア中央新幹線建設に伴うインフラ整備等の投資による期待感などがあるものの、建設資材の価格上昇や人手不足による労務費の増加など、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のなかで、当社は100年企業（永続企業）を目指し、新たな活動拠点として４月より九州支店を新設いたしました。また、従来から行われてきた地盤改良工事・推進工事、近年実績を積み上げてきた矯正工事・杭抜き工事・連壁工事等、さらに、新工法の浅深四軸工法・N-ＳＰＣ工法・ＣＣＣ工法等着実に実績をあげております。

この結果、当第１四半期累計期間の売上高につきましては、22億43百万円（前年同期比12.6%減）となりました。損益につきましては、営業利益は40百万円（前年同期比84.2%減）、経常利益は53百万円（前年同期比80.2%減）、四半期純利益は27百万円（前年同期比82.0%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当第１四半期累計期間の完成工事高は、順調に受注しておりますが、大型連壁工事の中断等により11億６百万円（前年同期比20.1%減）となり、セグメント利益は27百万円（前年同期比84.5%減）となりました。

住宅関連工事事業における当第１四半期累計期間の完成工事高は、消費税の増税後の反動等により11億37百万円（前年同期比3.8%減）となり、セグメント利益は13百万円（前年同期比83.8%減）となりました。

機械製造販売等事業については、前第１四半期累計期間、当第１四半期累計期間ともに受注実績および販売実績はなく、売上高およびセグメント利益は発生しませんでした。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第１四半期会計期間末における資産合計は79億２百万円となり、前事業年度末に比べ５億18百万円減少いたしました。その主な要因は、現金預金が３億22百万円減少したこと等によります。

(負債)

当第１四半期会計期間末における負債合計は26億52百万円となり、前事業年度末に比べ２億76百万円減少いたしました。その主な要因は、未払法人税等が２億63百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当第１四半期会計期間末における純資産の合計は52億50百万円となり、前事業年度末に比べ２億42百万円減少いたしました。その主な要因は、自己株式が２億20百万円増加したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第１四半期累計期間の研究開発費の総額は２百万円であります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成26年４月30日)	提出日現在発行数(株)(平成26年６月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,098,000	4,098,000	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)	単元株式数　1,000株
計	4,098,000	4,098,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年２月１日～ 平成26年４月30日	―	4,098	―	456,300	―	340,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年１月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年４月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　372,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,718,000	3,718	―
単元未満株式	普通株式　　8,000	―	―
発行済株式総数	4,098,000	―	―
総株主の議決権	―	3,718	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が788株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年４月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太洋基礎工業株式会社	名古屋市中川区柳森町107番地	372,000	―	372,000	9.08
計	―	372,000	―	372,000	9.08

(注) 当社は、平成26年３月17日開催の取締役会決議により、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式200,000株の取得を実施いたしました。また、当第１四半期会計期間において、単元未満株式の買取りにより自己株式が288株増加し、平成26年４月30日現在の自己保有株式数は合計573,076株となっております。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期会計期間(平成26年２月１日から平成26年４月30日まで)及び第１四半期累計期間(平成26年２月１日から平成26年４月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

３．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第５条第２項により、当社　では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュフローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、当該子会社であった明和地研株式会社は、平成26年４月21日をもって清算結了しております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年１月31日)	当第１四半期会計期間 (平成26年４月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,024,124	3,701,307
受取手形	413,849	380,482
完成工事未収入金	1,527,632	1,345,748
未成工事支出金	284,012	243,531
その他	64,425	72,201
貸倒引当金	△14,850	△12,770
流動資産合計	6,299,194	5,730,502
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	145,260	142,799
機械及び装置（純額）	245,265	298,327
土地	824,558	824,558
その他	11,121	7,723
有形固定資産合計	1,226,204	1,273,408
無形固定資産	8,062	8,720
投資その他の資産		
投資有価証券	567,733	579,379
破産更生債権等	50,679	50,579
その他	377,135	367,693
貸倒引当金	△107,883	△107,783
投資その他の資産合計	887,664	889,868
固定資産合計	2,121,932	2,171,997
資産合計	8,421,126	7,902,499
負債の部		
流動負債		
支払手形	787,509	661,200
工事未払金	803,904	697,220
1年内返済予定の長期借入金	60,120	89,976
未払法人税等	305,421	41,850
未成工事受入金	276,502	373,777
賞与引当金	33,238	75,320
役員賞与引当金	23,490	6,928
その他	316,180	323,029
流動負債合計	2,606,368	2,269,302
固定負債		
長期借入金	84,512	127,138
退職給付引当金	149,043	164,641
役員退職慰労引当金	84,574	87,114
資産除去債務	4,141	4,162
固定負債合計	322,271	383,056
負債合計	2,928,639	2,652,359

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年１月31日)	当第１四半期会計期間 (平成26年４月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	377,686	377,686
利益剰余金	4,698,679	4,670,542
自己株式	△139,100	△359,842
株主資本合計	5,393,565	5,144,686
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,921	105,453
評価・換算差額等合計	98,921	105,453
純資産合計	5,492,486	5,250,139
負債純資産合計	8,421,126	7,902,499

(2) 【四半期損益計算書】

【第１四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期累計期間 (自 平成25年２月１日 至 平成25年４月30日)	当第１四半期累計期間 (自 平成26年２月１日 至 平成26年４月30日)
完成工事高	2,566,600	2,243,166
兼業事業売上高	-	-
売上高合計	2,566,600	2,243,166
完成工事原価	2,139,978	2,029,663
兼業事業売上原価	-	-
売上原価合計	2,139,978	2,029,663
完成工事総利益	426,621	213,502
兼業事業総利益	-	-
売上総利益合計	426,621	213,502
販売費及び一般管理費	168,401	172,790
営業利益	258,220	40,712
営業外収益		
受取利息	321	318
受取配当金	300	8,882
受取賃貸料	5,321	3,280
生命保険配当金	4,159	3,577
その他	4,034	1,102
営業外収益合計	14,137	17,161
営業外費用		
支払利息	149	358
賃貸費用	3,893	2,111
自己株式取得費用	-	2,000
その他	16	286
営業外費用合計	4,059	4,756
経常利益	268,298	53,117
特別利益		
固定資産売却益	6,795	1,085
特別利益合計	6,795	1,085
特別損失		
固定資産除却損	4	-
特別損失合計	4	-
税引前四半期純利益	275,089	54,202
法人税、住民税及び事業税	144,120	44,520
法人税等調整額	△22,880	△18,058
法人税等合計	121,239	26,461
四半期純利益	153,850	27,741

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第１四半期累計期間（自　平成25年２月１日　至　平成25年４月30日）及び当第１四半期累計期間（自　平成26年２月１日　至　平成26年４月30日）

当社の完成工事高は、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡しが、第４四半期会計期間に集中しているため、第１四半期会計期間から第３四半期会計期間における完成工事高に比べ第４四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期累計期間 (自　平成25年２月１日 至　平成25年４月30日)	当第１四半期累計期間 (自　平成26年２月１日 至　平成26年４月30日)
減価償却費	39,817千円	35,071千円

(株主資本等関係)

前第１四半期累計期間(自　平成25年２月１日　至　平成25年４月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年４月25日 定時株主総会	普通株式	45,315	12.50	平成25年１月31日	平成25年４月26日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第１四半期累計期間(自　平成26年２月１日　至　平成26年４月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年４月25日 定時株主総会	普通株式	55,878	15.00	平成26年１月31日	平成26年４月28日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期累計期間(自　平成25年２月１日　至　平成25年４月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,384,737	1,181,862	―	2,566,600
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	1,384,737	1,181,862	―	2,566,600
セグメント利益	174,187	84,032	―	258,220

(注)　セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ　当第１四半期累計期間(自　平成26年２月１日　至　平成26年４月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,106,046	1,137,119	―	2,243,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―
計	1,106,046	1,137,119	―	2,243,166
セグメント利益	27,069	13,642	―	40,712

(注)　セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期累計期間 （自　平成25年２月１日 至　平成25年４月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成26年２月１日 至　平成26年４月30日）
１株当たり四半期純利益金額	42円44銭	7円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	153,850	27,741
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	153,850	27,741
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,625	3,639

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年６月13日

太洋基礎工業株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮	本	正	司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	哲	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成26年２月１日から平成27年１月31日までの第48期事業年度の第１四半期会計期間（平成26年２月１日から平成26年４月30日まで）及び第１四半期累計期間（平成26年２月１日から平成26年４月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成26年４月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。